

1 日目① 「新型コロナウイルスと自治体病院」

- ・ 全国の医療機関はどのように対応したか
- ・ 新型コロナの問題は自治体病院の問題である
- ・ 自治体病院はどのように患者を受け入れたのか
 - 総務省は自治体病院に期待している…病院は積極的に対応した
 - ◇ 積極的に病床を確保した
- ・ 自治体病院の存在意義の一つは初期のコロナ患者を受入れたこと
- ・ 感染症のまん延でどのような問題が起きたか
 - 感染症病床の不足…感染症病床の偏在
- ・ 患者受け入れ体制の問題
 - ① 指定医療機関の指定がされていても体制が弱い、スタッフの訓練不足、感染防止対策加算の不取得
 - ② 施設の老朽・減圧室なし。患者の動線対応や施設不備、多く受け入れられない
- ・ 財源的に自治体病院と民間病院…補助金は後からつく
 - 自治体病院は新興感染症の財政損失に地方財源を組み合わせ対応できる
 - 民間病院は新興感染症の財政損失に補助金がなければ対応難しい
- ・ 都市部都道府県の病床確保と国・公的病院
 - 人口、都市か地方…状況は全く違う
 - 国・公的病院の病床割合高い都道府県…
 - ◇ 多い→愛知、北海道、兵庫、神奈川
 - ◇ 少ない→福岡、埼玉、東京、大阪
 - 兵庫など多いところでも、病床が逼迫した…ほぼ公的病院が受けた、民間は遅れた、公的病院の役割は大きかった。
 - 福岡等は自治体病院の譲渡・廃止が相次いだことがある。…福岡市立病院が積極的に受け入れる
- ・ 新型コロナウイルスと地域医療構想(2019年9月26日公表)
 - ◇ 地域医療構想…公的病院等424病院の再検証…自治体が経営する中小病院が多い
 - ◇ 一年以内に結論を要請…統合、廃止、縮小など
 - 自治体・公的病院の統合再編になった。
 - 全国の病院現場から批判を受ける
 - 「撤回を」と不満噴出…厚労副大臣陳謝
- ・ 424病院はどのように選ばれたか
 - 再検証要請の問題点

- ◇ 一律実績下位 33%で線を引いた→へき地の中小病院が対象とされた。
 - ◇ 再検証期間が1年と短い
- 地方中小自治体病院をなくしても
 - ◇ 医師の集約化につながらない、医療費の節減につながらない
- 自治体病院。公的病院は本当に不要なのか？
- ・ 日本の過大な病床数はなぜ生まれたのか
 - 昭和37年、公的病院の病床規制が行われた…共済、公社病院などが多かった
 - 私立病院は開設し、規模を拡大する形で増加
 - 日本は民間病院の割合の高い国
- ・ 医療費地域差指数
 - 民間病院が多いと医療費が高い
 - 千葉と埼玉の比較…公立病院；千葉>埼玉、医療費；千葉<埼玉
- ・ 公的病院を縮小し医療費を抑制するという議論に根拠はない。
 - 病院数の半数以上を占める私的病院の医療費削減政策が必要
- ・ 新型コロナウイルスと地域医療構想
 - 再検討要請病院の相当数が患者を受けた…地域医療構想の議論のやり直しが必要
- ・ 地域医療調整会議の議論の問題点
 - 自治体病院の運営は地方自治体の問題
 - 地域医療再生基金…統合再編で成功した。
- ・ 2020年1月31日、厚労省は重点支援区域を公表…手上げ方式
 - 病床機能再編支援事業…補助金の事業、しかし金額が少ない
- ・ 新興感染症の対応と地域医療構想の理念は整合する
- ・ 新型コロナウイルスを踏まえたこれからの病院
 - 統合再編の必要性…受け入れは400~500床が中心、都市部では規模拡大が必要
 - 病院間の連携の必要性…拠点病院は必要、しかし一極集中はリスクあり連携強化が必要
 - 病院の建替えの必要性…個室化など
 - ◇ ロスが少なく、認知症対応、差額ベットを取らないなら全室個室
- ・ 医療界が一丸となって対応すべき
 - 中小民間病院は患者を受けたくても受けられない
- ・ 地方の中小自治体病院が感染症対応するためには
 - 病院の感染症対応(ハード)職員の感染症対応(ソフト)の両方が必要
- ・ 三豊市みとよ病院の例…新病院建築の方針

- ECI方式を提案…早期に施工者が設計に関与する方式
- 施行予定者選考プロポーザル
 - ◇ 金額と人物が重要
 - ◇ 1床3278万円…40億円以内、地元貢献として市内企業に12億円を提案(割り振ると独禁法違反になる)
 - ◇ アメニティスペースの確保(職員が勤務しないと…)

所感

新型コロナウイルス対策で公的病院の役割が明らかになった。

日本は病床数が多い＝医療費がかかるといわれ、削減の対象が自治体病院がターゲットになってきた。民間病院を加速させ、自治体病院を減らせという論議は、一方的な論議で、正しくないと言える。自治体病院が一般会計からの繰入など財政負担が多いと非難される根拠はない。

地域医療再編計画の不備が明確化された。

新病院建設の方法もECI方式の検討も必要と考える。